

株主の皆さまへ

第 22 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2018 年 4 月 24 日

株式会社イオンファンタジー
(証券コード 4343)

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数…………… 7 社

- ② 連結子会社の名称……………永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.
PT. AEON FANTASY INDONESIA
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

当連結会計年度において新たに設立したイオンファンタジーベトナム（AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.）を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司及び AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. の決算日は、12 月 31 日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

(リース資産を除く) 各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物 (建 物 附 属 設 備) 3 年～18 年

遊 戯 機 械 2 年～9 年

器 具 備 品 2 年～10 年

(ロ) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5 年) (リース資産を除く) に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってお

ります。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権

について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお

ります。

- (ロ) 賞与引当金……社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
 - (ハ) 役員業績報酬引当金……役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
 - (ニ) 閉店損失引当金……店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (イ) 退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 51,459,773 千円
- (2) 売上預け金
ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (3) 関係会社寄託金
余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。
- (4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
その他（投資その他の資産） 2,847 千円

【連結損益計算書に関する注記】

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 地域 | 店舗数 | 金額(千円) |
|-----|------|-------|-----|---------|
| 店舗 | 建物等 | 国内 | 27 | 47,418 |
| | | 中国 | 18 | 116,614 |
| | | マレーシア | 9 | 37,593 |
| | | タイ | 12 | 186,637 |
| その他 | 遊戯機械 | マレーシア | - | 6,480 |
| | その他 | 中国 | - | 33,631 |
| 合計 | | | 66 | 428,375 |

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 建物 | 375,458 |
| 遊戯機械 | 17,793 |
| 有形固定資産その他 | 35,123 |
| 合計 | 428,375 |

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

(2) 固定資産売却益の内訳

| | |
|------|-----------|
| 種類 | |
| 遊戯機械 | 12,765 千円 |

(3) 固定資産売却損の内訳

| | |
|------|------------|
| 種類 | |
| 遊戯機械 | 227,941 千円 |

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 株式の種類 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------|--------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 19,713,825 株 |

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2017年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 315,252 千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 16 円 |
| (ニ) 基準日 | 2017年2月28日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2017年5月1日 |

2017年10月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 315,322 千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 16 円 |
| (ニ) 基準日 | 2017年8月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2017年11月1日 |

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2018年4月11日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 492,683 千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 25 円 |
| (ニ) 基準日 | 2018年2月28日 |
| (ホ) 効力発生日 | 2018年5月1日 |

(3) 新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当連結会計年度末株式数 |
|-----------|------------------|-------------|
| 第3回新株予約権 | 普通株式 | 800株 |
| 第4回新株予約権 | 普通株式 | 6,700株 |
| 第5回新株予約権 | 普通株式 | 10,300株 |
| 第6回新株予約権 | 普通株式 | 14,300株 |
| 第7回新株予約権 | 普通株式 | 8,200株 |
| 第8回新株予約権 | 普通株式 | 15,800株 |
| 第9回新株予約権 | 普通株式 | 5,800株 |
| 第10回新株予約権 | 普通株式 | 11,100株 |
| 合計 | | 73,000株 |

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。売上預け金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時 価(*) | 差 額 |
|--------------------------------|----------------|-------------|----------|
| ① 現金及び預金 | 4,632,493 | 4,632,493 | — |
| ② 売掛金 | 178,789 | 178,789 | — |
| ③ 売上預け金 | 664,069 | 664,069 | — |
| ④ 関係会社寄託金 | 500,000 | 500,000 | — |
| ⑤ 敷金及び差入保証金 (1年内返済予定の差入保証金を含む) | 4,065,351 | 3,978,549 | △86,802 |
| ⑥ 買掛金 | (1,319,659) | (1,319,659) | — |
| ⑦ 未払金 | (979,133) | (979,133) | — |
| ⑧ 未払法人税等 | (1,517,262) | (1,517,262) | — |
| ⑨ 設備支払手形 | (1,842,025) | (1,842,025) | — |
| ⑩ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | (7,027,717) | (6,771,130) | △256,586 |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金、④ 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払法人税等、⑨ 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩ 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| 投資有価証券 (非上場株式) | 213,380 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,409円05銭

(2) 1株当たり当期純利益 151円53銭

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

(リース資産を除く) 各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

| | |
|------------|--------|
| 建物(建物附属設備) | 3年～18年 |
| 遊 戯 機 械 | 2年～9年 |
| 器 具 備 品 | 2年～10年 |

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) (リース資産を除く) に基づく定額法を採用しております。

③ リ ー ス 資 産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……………社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 閉店損失引当金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑥ 投資等損失引当金……………関係会社に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,068,286 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権額 201,636 千円
短期金銭債務額 38,308 千円
- (3) 売上預け金
ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
その他(投資その他の資産) 2,847 千円
- (5) 保証債務
子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 4,372,046 千円
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. 342,000 千円
PT. AEON FANTASY INDONESIA 316,000 千円

【損益計算書に関する注記】

(関係会社との取引高)

- 営業取引による取引高
売上高 356,752 千円
販売費及び一般管理費 72,362 千円
営業取引以外の取引高
営業外収益 23,793 千円

(固定資産売却益の内訳)

- 種類
遊戯機械 12,765 千円

(固定資産売却損の内訳)

- 種類
遊戯機械 185,391 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 当事業年度末株式数 |
|------|-------|-----------|
| 自己株式 | 普通株式 | 6,466 株 |

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

| | | |
|-------|-----------------|--------------------|
| ①流動の部 | 繰延税金資産 | |
| | 未払事業税 | 110,413千円 |
| | 一括償却資産 | 12,148千円 |
| | 賞与引当金 | 71,986千円 |
| | 未払費用 | 40,888千円 |
| | 未払給与 | 71,387千円 |
| | その他 | 95,299千円 |
| | 繰延税金資産合計 | <u>402,125千円</u> |
| ②固定の部 | 繰延税金資産 | |
| | 固定資産 | 625,593千円 |
| | 一括償却資産 | 3,515千円 |
| | 資産除去債務 | 106,710千円 |
| | 投資等損失引当金 | 382,445千円 |
| | 関係会社株式評価損 | 391,789千円 |
| | その他 | 31,358千円 |
| | 繰延税金資産小計 | <u>1,541,413千円</u> |
| | 評価性引当額 | <u>△782,028千円</u> |
| | 繰延税金資産合計 | <u>759,384千円</u> |
| | 繰延税金負債 | |
| | 資産除去債務に対応する除去費用 | △27,926千円 |
| | その他有価証券評価差額金 | <u>△9,009千円</u> |
| | 繰延税金負債合計 | <u>△36,935千円</u> |
| | 繰延税金資産の純額 | <u>722,449千円</u> |

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--------|------------------------------|-----------|--------|-----------|---------|----------|
| 親会社 | イオン(株) | (被所有) 直接65.68% 間接3.00% | 資金の寄託運用 | 寄託金の拋出 | 500,000 | 関係会社寄託金 | 500,000 |
| | | | | 寄託金の返還 | 1,900,000 | — | — |

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------|------------|-----------|----------|----------|
| 子会社 | 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司. | (所有) 直接100.00% | 業務指導 資材の販売 債務保証 | 遊戯機械等の販売 | 51,145 | 売掛金 | 154 |
| | | | | 債務保証(注2) | 4,372,046 | - | - |
| | | | | 保証料の受入(注2) | 3,724 | その他の流動資産 | 1,731 |
| 子会社 | AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. | (所有) 直接49.00% 間接51.00% | 業務指導 資材の販売 債務保証 | 債務保証(注2) | 342,000 | - | - |
| | | | | 保証料の受入(注2) | 204 | その他の流動資産 | 51 |
| | | | | 出資の引受 | 711,244 | - | - |
| 子会社 | PT. AEON FANTASY INDONESIA | (所有) 直接100.00% | 業務指導 資材の販売 債務保証 | 債務保証(注2) | 316,000 | - | - |
| | | | | 保証料の受入(注2) | 68 | その他の流動資産 | 68 |
| 子会社 | AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. | (所有) 直接65.00% | 業務指導 資材の販売 | 出資の引受 | 444,509 | - | - |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 債務保証については、保証形態を勘案して保証料を設定しております。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------|-------------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|----------|
| 兄弟会社 | イオンリテール(株) | - | 店舗の賃借 | 店舗等の家賃及び 共益費 | 7,331,932 | その他の流動負債 | 35,824 |
| | | | | 売上代金の 一時預け | - | 売上預け金 | 298,252 |
| | | | | 敷金及び保証金の 差入 | 3,393 | 敷金及び 差入保証金 | 737,647 |
| 兄弟会社 | イオン九州(株) | - | 店舗の賃借 | 敷金及び保証金の 返還 | 3,000 | 敷金及び 差入保証金 | 423,324 |
| 兄弟会社 | イオン北海道(株) | - | 店舗の賃借 | 敷金及び保証金の 差入 | - | 敷金及び 差入保証金 | 206,582 |

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,434円74銭

(2) 1株当たり当期純利益 163円63銭